

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第195期第3四半期 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
【会社名】	東海汽船株式会社
【英訳名】	Tokai Kisen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 崎 潤 一
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目16番1号
【電話番号】	03(3436)1131
【事務連絡者氏名】	取締役経理担当 横 田 清 美
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目16番1号
【電話番号】	03(3436)1135
【事務連絡者氏名】	取締役経理担当 横 田 清 美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第194期 第3四半期 連結累計期間	第195期 第3四半期 連結累計期間	第194期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	8,834,878	8,652,612	11,459,713
経常利益 (千円)	288,668	138,347	177,432
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	226,612	139,979	148,291
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	204,408	108,223	93,949
純資産額 (千円)	5,458,319	5,400,155	5,347,615
総資産額 (千円)	16,310,743	19,048,442	15,887,765
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	103.24	63.77	67.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	32.7	27.9	32.9

回次	第194期 第3四半期 連結会計期間	第195期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	193.96	154.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(a) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、企業収益は高い水準で底堅く推移し、雇用情勢も着実に改善していることから、個人消費は持ち直し、景気は緩やかに回復しています。一方、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等、海外経済の動向は先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、原油価格の動向や当社の航路に大きな影響を及ぼす度重なる台風や低気圧の発生、また、国内外旅行先としての東京諸島と他地域との競合の激化などがあり、依然として厳しい状況が続いております。さらに、東京諸島においては、少子高齢化の波は本土より進み、人口減少に歯止めがかからない状況となっております。

このような状況の下、本年11月に創立130周年の節目を迎える当社および当社グループは、事業の活性化策として、当社グループや東京諸島の「強みや魅力」の原点に目を向け、2013年より施策の方向性をスローガンとして掲げ取り組んでまいりました。2019年は「Revolution 2019 ~新時代への変革」を掲げ、急速に変化する社会情勢に順応し、過去にとらわれず変革し、そして粘り強くチャレンジしていく年としており、2020年6月の三代目となる新造貨客船「さるびあ丸」と7月の新造高速ジェット船「セブンアイランド 結(ゆい)」の就航に向け、東京諸島の島や海などの豊かな自然と星空の魅力を一層広め、1人でも多くのお客様にお越しいただき、リピーターとなって長期滞在していただけるよう、グループ丸となって活動を続けております。主力の海運関連事業においては、よりお客様のニーズに合った「東京の島」ならではの企画商品の造成に努めて、営業活動と宣伝活動を拡大し強化を図りましたが、梅雨明けの遅れや度重なる台風・低気圧の影響により、夏場の最多客期の定期航路、東京湾納涼船共に、旅客数は大きく減少しました。また、公共工事の遅れ・減少に伴い貨物輸送量も伸び悩みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、旅客部門において旅客数が減少し、売上高は8億5千2百万円(前年同期8億3千4百万円)、営業利益は6千万円(前年同期2億9百万円)、経常利益は1億3千8百万円(前年同期2億8千8百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億3千9百万円(前年同期2億2千6百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

《海運関連事業》

主力の海運関連事業の旅客部門は、東京諸島の島や海などの豊かな自然と、よりお客様のニーズに合った「東京の島」ならではの企画商品並びに会社創立130周年に向けた各種記念プランを造成し、営業・宣伝活動に取り組みました。大島の最大イベント「椿まつり」においては、大島町と連携し、「国際優秀つばき園」と伊豆方面の花のイベントをつないだ「海のフラワーライン」の営業展開を引き続き図りました。また、千葉港と江の島から「椿まつり」の大島への臨時船を運航し、4月以降も江の島、清水、木更津から臨時船を運航したほか、GW10連休に向け営業・宣伝活動を強化して集客に努めました。夏場の最多客期には、「プラネタリウム・アイランド」として注目されている東京諸島の星空をテーマにしたキャンペーン展開に取り組みましたが、梅雨明けの遅れや8月のお盆時期及び9月の三連休に影響した度重なる台風・低気圧の影響により、定期航路の旅客数は大きく減少しました。また、東京湾納涼船も乗船時の利便性向上などサービス向上と集客に努めましたが、定期航路同様の理由により、計画した乗船客数には届きませんでした。この結果、全航路の旅客数は伸び悩み、70万1千人(前年同期71万1千人)となりました。

一方、貨物部門は、貨物輸送のホームページ上で、各種問い合わせに対する自動応答システムの導入や運賃のシ

ミュレーション、生鮮食料品の受付状況の案内、東京諸島への引越しの案内など、お客様の利便性向上と集荷効率の引き上げを図りました。また、各島の公共工事等の動向を注視し、集荷に遺漏がないように取り組みました。しかしながら、公共工事の遅れ・減少に伴い輸送量が伸び悩み、貨物取扱量は全島で20万2千トン（前年同期21万トン）となりました。

この結果、当事業の売上高は、65億2千3百万円（前年同期66億7千6百万円）、営業利益は3億7千5百万円（前年同期5億2千8百万円）となりました。

《商事料飲事業》

当事業の中心となる商事部門は、貨物部門並びに島内外の取引先との連携を密にして情報共有を図ったことにより、島嶼向けセメントの販売が堅調に推移しました。一方、料飲部門は、東京湾納涼船の乗船客数が伸び悩み、売上が減少しました。この結果、当事業の売上高は11億3千6百万円（前年同期11億4千8百万円）、営業利益は9千9百万円（前年同期9千4百万円）となりました。

《レストラン事業》

東京湾周遊のレストランシップ事業は、営業活動や広報宣伝活動の強化・既存プランの充実・航路の見直し等行いましたが、梅雨明けの遅れや度重なる台風等の天候不順の影響により、団体客・個人客ともに伸び悩み、全クルーズでの利用客数は7万8千人（前年同期8万5千人）となりました。この結果、当事業の売上高は6億4千2百万円（前年同期7億2百万円）、営業損失は7千万円（前年同期営業損失2千3百万円）となりました。

《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業は、大島の豊富な海の幸の料理・良質の源泉掛け流し温泉・露天風呂からの三原山の眺望やホテル屋上に星空を観望できる「三原山テラス」の施設など、「島の魅力」を前面に押し出した営業活動を行ったほか、閑散期に130周年特別プランで集客した結果、「椿まつり」期間中から夏期を通して、宿泊および日帰りの利用は順調に推移し、稼働率が向上しました。この結果、当事業の売上高は3億3百万円（前年同期2億9千1百万円）となり、費用面で料理材料原価の見直し・低減等により、営業利益は2千4百万円（前年同期営業損失6百万円）となりました。

《旅客自動車運送事業》

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、貸切バス安全性評価制度三ツ星認定のもと、安全運行に努めてまいりました。「国際優秀つばき園」を巡る「椿まつり」の人気定番コースのほか、フォトスポットである通称「バームクーヘン」と呼ばれている「地層大切断面」へ案内するバスツアーや130周年記念バスプランなどの企画商品の充実を図り、夏期には海水浴場への路線バスの運行で団体客・個人客の獲得に注力しました。この結果、当事業の売上高は2億5千3百万円（前年同期2億3千3百万円）、営業利益は2百万円（前年同期営業損失2千7百万円）となりました。

(b) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は190億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億6千万円増加しました。その主な要因は、建造中の船舶に係る建設仮勘定が29億7千5百万円増加したことなどによるものです。

負債は136億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億8百万円増加しました。その主な要因は、借入金の増加19億4千万円、建造中の船舶の固定資産圧縮未決算勘定の増加7億5千5百万円などによるものです。

純資産は54億円となり、前連結会計年度末に比べ5千2百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金の増加9千6百万円、非支配株主持分の減少4千6百万円などによるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については前期を遡及適用後の数値で比較を行っておりません。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
提出会社	本社 (東京都港区)	海運関連事業	システムの改修	107,000	2019年6月
	本社 (東京都港区)	海運関連事業	貨物運搬用コンテナ	65,300	2019年6月

(注) 投資額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,200,000	2,200,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	2,200,000	2,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		2,200,000		1,100,000		89,300

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,186,200	21,862	
単元未満株式	普通株式 8,800		
発行済株式総数	2,200,000		
総株主の議決権		21,862	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海汽船株式会社	東京都港区海岸一丁目16番1号	5,000		5,000	0.23
計		5,000		5,000	0.23

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高		
海運業収益	6,592,509	6,446,572
その他事業収益	2,242,368	2,206,040
売上高合計	8,834,878	8,652,612
売上原価		
海運業費用	5,546,390	5,530,131
その他事業費用	2,073,731	2,024,973
売上原価合計	7,620,121	7,555,104
売上総利益	1,214,756	1,097,508
販売費及び一般管理費	1,005,625	1,037,224
営業利益	209,130	60,283
営業外収益		
受取利息	635	571
受取配当金	9,103	11,122
持分法による投資利益	86,753	82,597
貸倒引当金戻入額	13,670	13,317
賃貸料	10,366	10,403
その他	21,135	20,054
営業外収益合計	141,664	138,066
営業外費用		
支払利息	54,376	52,100
その他	7,749	7,902
営業外費用合計	62,126	60,003
経常利益	288,668	138,347
税金等調整前四半期純利益	288,668	138,347
法人税、住民税及び事業税	144,455	150,406
法人税等調整額	71,647	117,274
法人税等合計	72,807	33,131
四半期純利益	215,860	105,215
非支配株主に帰属する四半期純損失()	10,751	34,764
親会社株主に帰属する四半期純利益	226,612	139,979

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	215,860	105,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,455	3,133
持分法適用会社に対する持分相当額	3	125
その他の包括利益合計	11,452	3,007
四半期包括利益	204,408	108,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	215,155	142,993
非支配株主に係る四半期包括利益	10,746	34,770

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,937,408	2,424,834
受取手形及び営業未収金	1,356,234	1,033,899
商品及び製品	72,918	55,076
原材料及び貯蔵品	387,760	434,134
その他	126,390	185,085
貸倒引当金	2,819	3,095
流動資産合計	3,877,893	4,129,936
固定資産		
有形固定資産		
船舶	1 16,169,635	1 16,175,831
減価償却累計額	10,294,480	10,680,786
船舶(純額)	5,875,155	5,495,045
建物及び構築物	1,596,687	1,617,867
減価償却累計額	1,104,149	1,126,605
建物及び構築物(純額)	492,538	491,262
土地	286,551	286,551
建設仮勘定	2,983,783	5,958,931
その他	1 1,765,789	1 1,888,774
減価償却累計額	1,502,498	1,567,923
その他(純額)	263,291	320,850
有形固定資産合計	9,901,320	12,552,641
無形固定資産	129,798	153,855
投資その他の資産		
投資有価証券	1,547,051	1,669,174
繰延税金資産	302,118	413,600
その他	174,941	161,412
貸倒引当金	45,358	32,178
投資その他の資産合計	1,978,753	2,212,009
固定資産合計	12,009,871	14,918,506
資産合計	15,887,765	19,048,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	819,930	993,419
短期借入金	1,682,345	2,035,128
未払法人税等	16,535	133,348
賞与引当金	37,660	147,093
その他	564,754	542,758
流動負債合計	3,121,226	3,851,748
固定負債		
長期借入金	5,189,312	6,777,027
繰延税金負債	17,768	13,343
退職給付に係る負債	1,268,091	1,265,026
特別修繕引当金	166,860	221,175
固定資産圧縮未決算勘定	673,750	1,429,580
その他	103,140	90,386
固定負債合計	7,418,922	9,796,539
負債合計	10,540,149	13,648,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	693,565	693,565
利益剰余金	3,324,699	3,420,780
自己株式	9,867	9,902
株主資本合計	5,108,397	5,204,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,141	119,155
その他の包括利益累計額合計	116,141	119,155
非支配株主持分	123,076	76,556
純資産合計	5,347,615	5,400,155
負債純資産合計	15,887,765	19,048,442

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 国庫補助金の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
船舶	551,876千円	551,876千円
その他(器具及び備品)	67,433千円	67,433千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	532,046千円	536,693千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	43,900	20.00	2017年12月31日	2018年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	43,898	20.00	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,592,509	1,030,805	701,599	291,236	218,726	8,834,878		8,834,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,291	117,954	1,077	225	14,600	218,149	218,149	
計	6,676,801	1,148,759	702,677	291,462	233,326	9,053,028	218,149	8,834,878
セグメント利益 又は損失()	528,908	94,863	23,881	6,547	27,757	565,586	356,455	209,130

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 356,455千円には、セグメント間取引消去 284千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 356,170千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,446,572	1,026,314	641,454	302,387	235,884	8,652,612		8,652,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,589	110,196	924	1,477	17,149	206,337	206,337	
計	6,523,161	1,136,511	642,378	303,865	253,033	8,858,949	206,337	8,652,612
セグメント利益 又は損失()	375,966	99,517	70,054	24,170	2,986	432,586	372,302	60,283

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 372,302千円には、セグメント間取引消去473千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 372,776千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	103円24銭	63円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	226,612	139,979
普通株主に帰属しない金額(千円)	該当事項はありません	該当事項はありません
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	226,612	139,979
普通株式の期中平均株式数(株)	2,195,045	2,194,931

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月6日

東海汽船株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山 千里 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大島 充史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海汽船株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。